

◆特集 世界と逆行、なぜ日本は原発推進か

新潟県議会、 原発県民投票条例案否決の暴挙！

柏崎・巻原発に反対する在京者の会

菅井 益郎



自公と保守派、県民投票条例案否決

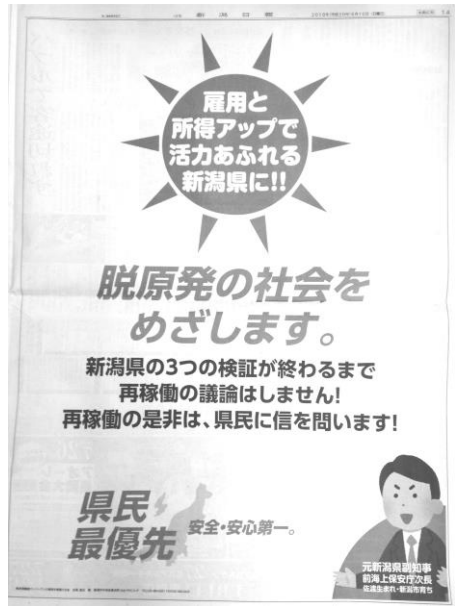
4月18日、県議会の自公等保守多数派は、市民団体「柏崎刈羽原発再稼働の是非を県民投票で決める会」（以下「県民投票で決める会」）が、花角知事宛てに提出した県民投票条例制定の直接請求を十分審議することなく、賛成16、反対36で否決した。知事は「14万人の思いをきちんと受け止めなければならない」としながら、「賛成」「反対」の二者択一の投票では県民の多様な意見は反映されないと繰り返し、自公と保守の票を予め固めていた。昨年来、東電幹部をはじめ政府、経産省、原子力規制委の役職者、経済三団体のトップ、IAEAの要人などが引つ切りなしに柏崎刈羽原発を視察、柏崎市長や県知事、関係部局と打ち合わせを行い「圧力」をかけていた。

署名活動は昨年10月の衆議院選挙後から2カ月間（市町村長選のあった自治体は選挙期間を除く）にわた

って行われ、14万3196筆が集った。地方自治法では条例制定のためには有権者の50分の1の署名が必要とされているが、「県民投票で決める会」は法定署名数の3万6400筆の4倍を集め、各区市町村選管の審査を経て3月27日、県の担当者に提出した。翌28日「県民投票で決める会」代表の水内基成弁護士らが県庁で花角知事と会見し、柏崎刈羽原発の再稼働は県民の生活と生命がかかっている問題なので、県民の一人ひとりが自分の意見を表明できる県民投票を実現して欲しいと訴えたが、花角知事は二者択一の県民投票には問題があると否定的意見をつけて県議会に提出した。

花角知事「脱原発社会をめざす」公約はどうした!?

花角氏は2018年の最初の知事選では「脱原発の社会をめざします」と宣言する新聞一面を使った意見広告を出し、「県の3つの検証が終わるまでは再稼働の議



2018年6月
花角英世の意見広告

論はしない」「再稼働の是非は県民に信を問う」とはっきり述べていた。花角氏の態度は原発慎重派候補の池田千香子氏に対抗するためだったのかもしれない。再選時の選挙では「脱原発社会をめざす」はかすれてしまったが、「3つの検証がすむまでは再稼働の議論はしない」「再稼働の是非は県民に信を問う」については再選された以降も明言してきた。

花角氏は再選された後県民の期待を裏切り、もっとも重要な「脱原発社会をめざす」ための具体的行動を取

らず最初の公約を忘れたかのように振る舞ってきた。だからこそ脱原発をめざす住民たちは3つの検証委員会、即ち技術委員会、健康と生活への影響の検証委員会、安全な避難の検証委員会での議論を見守りつつ、各委員とも直接話し合う会を行ってきたのだが、花角知事はいつも曖昧に応えるだけであった。

それだけでなく、花角知事は3つの検証委員会の議論がまだ煮詰まらない段階で報告書を提出するよう事務局を通して誘導し、報告書を上げさせた。3つの委員会では重大事故時の問題点が数多く挙げられたが、それに対処する方法や具体的解決手法の議論は途中で打ち切れ、各報告書は事務局がまとめた。

許しがたいのは、技術委員会で地盤や地震に関わってきた委員が高齢を理由に任期を更新されず、事実上解任されたことである。本来ならこの3つの報告書をもとに検証総括委員会が議論し、総括報告書を作成して知事に提出し、これに基づいて知事が判断することになっていたはずだが、花角知事は検証総括委員長の池内了氏の任期を更新せず解任した。同時に他の委員も解任した。結局事務局が各委員会の報告を集めただけの検証総括報告書を作成した。これこそ「お手盛り」報告書だといえよう。

◆特集 世界と逆行、なぜ日本は原発推進か

池内委員長

市民運動と連携して独自の検証活動

池内了委員長は、技術、生活、避難3つの検証委員会のほとんどの会議を傍聴し、各報告書の分析を克明に行った。また、検証総括委員長を解任されてからは、市民とともに原発市民委員会を立ち上げてボランティアで県内各地を巡り、市民の意見を聞きながら独自の総括を行なった（「池内報告」）。これは後に『新潟から問いかける原発問題―福島事故の検証と柏崎刈羽原発の再稼働』（明石書店、2024年4月）として出版された。

そこでは泉田、米山知事が設置した検証委員会体制を花角知事がいかに骨抜きにしていたかが述べられるとともに、東電の不適格性、原子力規制委員会の問題点が総括されている。池内さんの活動は、原発を不安に思う県民に解を指し示すとともに多くの住民に力を与えた。

「県民に信を問う方法」は、

「県民投票」以外にはない！

花角知事は県民の期待を裏切り、最近では柏崎を皮切りに長岡、新潟などで避難問題についての説明会を開いているが、県の担当者は回答できない状態だ。県民は2004年の中越地震、07年の中越沖地震（柏崎地震）

を直接体験した。さらに昨年1月の能登半島地震で何が起きたか、すべての県民が真にわが事として捉えている。海岸は隆起し、道路は寸断され、インフラも使えなくなった。上越では津波被害が発生し、新潟市では一万戸以上の住宅が損壊した。また大雪になれば原発周辺の幹線道路は不通になり、生活道路が崖崩れで長期間止まる。

2023年12月の豪雪では北陸自動車道、国道8号、17号は完全不通になり、運転手は一日半以上閉じこめられた。原発複合災害時には避難できないことは明らかである。県の担当者が口ごもったのも当然である。

だが、知事は今後県内5カ所で、場所も公述人も隠して公聴会をやる方針である。それは県内の経済団体などを対象に意見聴取し、後に音声データだけ県のHPで公開するという密室公聴会で、そこまでして推進側の意見を集めたいのか？ 柏崎刈羽以外の周辺市町村（UPZ＝避難準備区域）の首長は、政府と東電の意向に沿って「やった振り」をして手続だけ進めることを懸念し、とりわけ県内30市町村会の代表の長岡市長は批判的だ。花角知事は最初の公約「脱原発社会をめざす」ために県民投票の実施しかないだろう！

（すがい ますろう）